

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結貸借対照表

2024年及び2023年12月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2024年	2023年	2024年
流動資産			
現金及び預金（注記6及び15）	¥ 55,361	¥ 41,788	\$ 350,387
定期預金（注記15）	3,686	15,027	23,329
受取手形（注記15）	1,001	916	6,339
売掛金（注記15）	41,845	32,982	264,842
有価証券（注記6、7及び15）	3,999	3,999	25,316
棚卸資産（注記8）	36,886	33,083	233,458
前払費用及びその他の流動資産	9,079	6,604	57,466
貸倒引当金	(90)	(74)	(570)
流動資産合計	151,770	134,328	960,569
有形固定資産			
土地	10,890	10,687	68,928
建物及び構築物	92,964	90,161	588,380
機械装置及び運搬具	70,271	69,382	444,755
工具、器具及び備品	28,949	26,669	183,222
使用権資産	915	759	5,792
建設仮勘定	22,769	5,653	144,111
小計	226,760	203,313	1,435,191
減価償却累計額	(136,817)	(130,078)	(865,936)
有形固定資産合計	89,942	73,235	569,255
投資その他の資産			
無形資産	1,811	1,389	11,463
投資有価証券（注記7及び15）	20,118	20,777	127,331
非連結子会社及び関連会社への投資	2,028	1,996	12,839
出資金	84	88	535
退職給付に係る資産（注記10）	9,404	4,267	59,519
繰延税金資産（注記13）	1,333	1,299	8,436
長期預金（注記15）	—	12,000	—
その他の資産	5,437	2,482	34,416
投資その他の資産合計	40,217	44,301	254,542
資産合計	¥ 281,930	¥ 251,864	\$ 1,784,368

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2024年	2023年	2024年
流動負債			
支払手形及び買掛金（注記15）	¥ 26,869	¥ 20,331	\$ 170,063
短期借入金	4,442	486	28,117
建設及びその他の未払金	8,308	8,259	52,585
未払法人税等	5,020	1,391	31,773
未払費用	2,784	2,314	17,624
引当金	3,981	2,733	25,200
その他の流動負債	2,696	3,110	17,065
流動負債合計	54,104	38,627	342,430
非流動負債			
長期借入金（注記9及び15）	6,100	10,000	38,607
繰延税金負債（注記13）	5,021	3,704	31,783
退職給付に係る負債（注記10）	280	809	1,775
資産除去債務	82	81	519
その他の非流動負債	2,868	3,161	18,153
非流動負債合計	14,352	17,756	90,840
純資産（注記11及び18）			
資本金 普通株式			
発行可能株式総数： 2024年－500,000,000株			
2023年－197,000,000株			
発行済株式総数： 2024年及び2023年－127,800,000株	14,640	14,640	92,661
資本剰余金	15,612	15,315	98,810
利益剰余金	159,313	143,630	1,008,311
自己株式－2024年 7,851,327株、2023年 6,735,402株	(15,796)	(10,940)	(99,979)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	9,509	9,759	60,188
為替換算調整勘定	13,649	11,603	86,390
退職給付に係る調整累計額	3,605	(354)	22,818
小計	200,533	183,654	1,269,201
新株予約権	121	140	768
非支配株主持分	12,818	11,684	81,127
純資産合計	213,473	195,480	1,351,097
負債及び純資産合計	¥ 281,930	¥ 251,864	\$ 1,784,368

（注）当社は2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の発行済株式総数及び自己株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。また、当該株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日付で当社定款第6条に定める発行可能株式総数を500,000,000株に変更いたしました。

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2024年	2023年	2024年
売上高	¥ 200,966	¥ 162,270	\$ 1,271,939
売上原価 (注記14)	127,521	104,319	807,099
売上総利益	73,444	57,950	464,840
販売費及び一般管理費 (注記14)	40,353	35,243	255,404
営業利益	33,090	22,706	209,436
その他収益 (費用)			
受取利息	397	353	2,515
受取配当金	580	599	3,671
持分法による投資 (損) 益	(116)	6	(740)
為替差 (損) 益	(98)	198	(624)
助成金収入	328	—	2,076
支払利息	(86)	(81)	(547)
デリバティブ評価損	(35)	(69)	(225)
持分変動利益	198	—	1,259
固定資産売却益	22	220	142
投資有価証券売却益	508	103	3,220
固定資産除却損	(122)	(147)	(775)
関係会社株式売却損	—	(837)	—
事業譲渡損	—	(1,720)	—
その他	492	586	3,115
その他収益 (費用)	2,067	(788)	13,085
税金等調整前当期純利益	35,158	21,918	222,521
法人税、住民税及び事業税 (注記13)			
当年度	8,343	5,332	52,804
繰延	(237)	532	(1,502)
法人税等合計	8,105	5,865	51,302
当期純利益	27,052	16,053	171,219
非支配株主に帰属する当期純利益	4,369	3,340	27,652
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 22,683	¥ 12,712	\$ 143,566

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結損益計算書

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	円		米ドル	
	2024年	2023年	2024年	
1 株当たり情報（注記11及び18）				
基本的 1 株当たり当期純利益	¥ 187.29	¥ 105.10	\$ 1.18	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	187.10	104.97	1.18	
年間配当金	63.0	168.00	0.39	

（注）当社は2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結包括利益計算書

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2024年	2023年	2024年
当期純利益	¥ 27,052	¥ 16,053	\$ 171,219
その他の包括利益（注記17）			
その他有価証券評価差額金	(249)	4,479	(1,578)
為替換算調整勘定	2,495	3,410	15,797
退職給付に係る調整累計額	3,959	276	25,062
その他の包括利益合計	6,206	8,165	39,280
包括利益	¥ 33,259	¥ 24,218	\$ 210,500
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥ 28,440	¥ 20,193	\$ 180,003
非支配株主に係る包括利益	4,818	4,024	30,496

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書
2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	千株	百万円										
		その他の包括利益（損失）累計額										
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2023年1月1日残高	120,836	¥ 14,640	¥ 15,303	¥ 137,551	¥ (11,276)	¥ 5,280	¥ 8,877	¥ (630)	¥ 169,745	¥ 174	¥ 11,039	¥ 180,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	12,712	—	—	—	—	12,712	—	—	12,712
剰余金の配当												
前期末：82円（注）	—	—	—	(3,315)	—	—	—	—	(3,315)	—	—	(3,315)
第2四半期末：82円（注）	—	—	—	(3,317)	—	—	—	—	(3,317)	—	—	(3,317)
自己株式の取得	0	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	—	—	(2)
自己株式の処分	229	—	12	—	338	—	—	—	350	(34)	—	316
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	4,479	2,726	276	7,481	—	645	8,126
2023年12月31日残高	121,064	¥ 14,640	¥ 15,315	¥ 143,630	¥ (10,940)	¥ 9,759	¥ 11,603	¥ (354)	¥ 183,654	¥ 140	¥ 11,684	¥ 195,480
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	22,683	—	—	—	—	22,683	—	—	22,683
剰余金の配当												
前期末：86円（注）	—	—	—	(3,479)	—	—	—	—	(3,479)	—	—	(3,479)
第2四半期末：29円	—	—	—	(3,521)	—	—	—	—	(3,521)	—	—	(3,521)
自己株式の取得	(1,561)	—	—	—	(5,507)	—	—	—	(5,507)	—	—	(5,507)
自己株式の処分	445	—	296	—	650	—	—	—	947	(19)	—	927
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	(249)	2,046	3,959	5,756	—	1,133	6,890
2024年12月31日残高	119,948	¥ 14,640	¥ 15,612	¥ 159,313	¥ (15,796)	¥ 9,509	¥ 13,649	¥ 3,605	¥ 200,533	¥ 121	¥ 12,818	¥ 213,473

（注） 当社は2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。基準日が前連結会計年度に属する剰余金の配当については当該株式分割前の金額を記載しております。

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結株主資本等変動計算書
2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	千米ドル（注記1）										
	その他の包括利益（損失）累計額							小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額				
2023年12月31日残高	\$ 92,661	\$ 96,936	\$ 909,055	\$ (69,242)	\$ 61,766	\$ 73,437	\$ (2,243)	\$ 1,162,371	\$ 890	\$ 73,954	\$ 1,237,216
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	143,566	—	—	—	—	143,566	—	—	143,566
剰余金の配当											
前期末：0.54米ドル（注）	—	—	(22,022)	—	—	—	—	(22,022)	—	—	(22,022)
第2四半期末：0.18米ドル	—	—	(22,288)	—	—	—	—	(22,288)	—	—	(22,288)
自己株式の取得	—	—	—	(34,856)	—	—	—	(34,856)	—	—	(34,856)
自己株式の処分	—	1,874	—	4,119	—	—	—	5,994	(121)	—	5,872
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(1,578)	12,953	25,062	36,436	—	7,172	43,608
2024年12月31日残高	\$ 92,661	\$ 98,810	\$ 1,008,311	\$ (99,979)	\$ 60,188	\$ 86,390	\$ 22,818	\$ 1,269,201	\$ 768	\$ 81,127	\$ 1,351,097

（注） 当社は2024年 1 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。基準日が前連結会計年度に属する剰余金の配当については当該株式分割前の金額を記載しております。

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2024年	2023年	2024年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 35,158	¥ 21,918	\$ 222,521
調整：			
減価償却費	8,333	7,713	52,744
貸倒引当金の増加（減少）	14	(10)	89
賞与引当金の増加（減少）	930	(557)	5,891
役員賞与引当金の増加（減少）	306	(18)	1,937
退職給付に係る資産の増加	(73)	(170)	(462)
退職給付に係る負債の増加（減少）	85	(74)	541
受取利息及び受取配当金	(977)	(952)	(6,186)
支払利息	86	81	547
為替差益	(658)	(725)	(4,169)
デリバティブ評価損	35	69	225
持分法による投資利益	116	(6)	740
固定資産売却益	(22)	(218)	(140)
固定資産除却損	122	147	775
投資有価証券売却益	(508)	(103)	(3,220)
関係会社株式売却損	—	837	—
持分変動利益	(198)	—	(1,259)
事業譲渡損	—	1,720	—
売上債権の増加	(7,842)	(262)	(49,633)
棚卸資産の増加	(3,115)	(4,887)	(19,720)
仕入債務の増加	5,874	140	37,180
前受金の（減少）増加	(53)	752	(341)
利息及び配当金の受取額	1,008	951	6,381
利息の支払額	(86)	(81)	(548)
法人税等の支払額	(4,418)	(7,558)	(27,964)
その他	(3,970)	(1,493)	(25,131)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,146	17,210	190,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	(12,000)	(12,000)	(75,949)
有価証券の償還による収入	12,000	12,000	75,949
有形固定資産の取得による支出	(24,570)	(14,712)	(155,509)
有形固定資産の売却による収入	56	238	357
無形資産の取得による支出	(936)	(516)	(5,926)
投資有価証券の取得による支出	(107)	(372)	(677)
投資有価証券の売却による収入	921	133	5,832
定期預金の純減少	11,516	595	72,887
長期預金の預入による支出	—	(6,000)	—
長期預金の払戻による収入	12,000	12,000	75,949
事業譲渡による収入	—	682	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	(2,012)	—
その他	(1,614)	586	(10,215)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,733)	(9,378)	(17,301)

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2024年	2023年	2024年
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	520	482	3,291
短期借入金の返済による支出	(520)	—	(3,291)
長期借入金の返済による支出	—	(222)	—
自己株式の売却による収入	927	316	5,872
自己株式の取得による支出	(5,520)	(2)	(34,940)
配当金の支払額	(6,996)	(6,628)	(44,282)
非支配株主への配当金の支払額	(3,685)	(1,163)	(23,324)
その他	(150)	(159)	(951)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,424)	(7,376)	(97,625)
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ 1,585	¥ 1,475	\$ 10,031
現金及び現金同等物の増加	13,572	1,931	85,903
現金及び現金同等物の期首残高	42,788	40,856	270,812
現金及び現金同等物の期末残高（注記6）	¥ 56,361	¥ 42,788	\$ 356,716

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社及び連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2023年12月期の連結財務諸表については、2024年12月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2024年12月31日におけるおおよその為替レートである1ドル＝158円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は切り捨ててして表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

- a. **連結**—連結財務諸表には、当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準及び影響力基準に基づいて、当社が直接的又は間接的に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

- b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- d. **棚卸資産**—主に総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) 市場価格のない株式等を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより正味実現可能価額まで減額しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社及び国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）の減価償却費は、定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。

- g. **長期性資産**— 当社グループは、資産又は資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産又は資産グループの帳簿価額が、その資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積もられる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

- h. **無形資産**— 無形資産は、取得原価から主に5年にわたり定額法で算定した償却累計額を控除した金額で評価されます。

- i. **退職給付**

従業員退職給付（役員を含む。）— 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、主として各貸借対照表日における予測給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付債務を計上しております。

過去勤務費用については10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- j. **研究開発費**— 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

- k. **リース**— 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。

その他のリース取引については、オペレーティング・リースとして会計処理を行っております。

- l. **役員賞与引当金**— 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- m. **法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。

- n. **収益及び費用**—当社グループは、主な事業内容としてエレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品の製品の製造及び販売を行っており、顧客に商品又は製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれる取引については、当該変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません

- o. **外貨建取引**—外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。
- p. **外貨建財務諸表**—在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。
- q. **デリバティブ及びヘッジ取引**—当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディング及び投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

- r. **1株当たり情報**—1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり年間配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおります。

3. 重要な会計上の見積り

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

4. 未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

なお、本プランは本プランの導入時に定めた信託期間の満了日である2024年9月27日付で終了いたしました。

6. 現金及び現金同等物

2024年及び2023年12月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
現金及び預金	¥ 55,361	¥ 41,788	\$ 350,387
有価証券	999	999	6,328
現金及び現金同等物	¥ 56,361	¥ 42,788	\$ 356,716

7. 投資有価証券

2024年及び2023年12月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
流動資産:			
信託受益権	¥ 3,000	¥ 3,000	\$ 18,987
コマーシャル・ペーパー	999	999	6,328
合計	¥ 3,999	¥ 3,999	\$ 25,316
固定資産:			
株式	¥ 19,656	¥ 20,427	\$ 124,408
合計	¥ 19,656	¥ 20,427	\$ 124,408

2024年及び2023年12月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

		百万円			
2024年12月31日現在		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:					
満期保有目的の債券	¥ 3,999	¥ —	¥ —	¥ 3,999	
其他有価証券	¥ 6,405	¥ 13,332	¥ (80)	¥ 19,656	
2023年12月31日現在		百万円			
		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:					
満期保有目的の債券	¥ 3,999	¥ —	¥ —	¥ 3,999	
其他有価証券	¥ 6,817	¥ 13,674	¥ (64)	¥ 20,427	
2024年12月31日現在		千米ドル			
		取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
区分:					
満期保有目的の債券	\$ 25,316	\$ —	\$ —	\$ 25,316	
其他有価証券	\$ 40,539	\$ 84,381	\$ (511)	\$ 124,408	

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「其他有価証券」に含めておりません。

2024年及び2023年12月31日に終了した会計年度に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
売却額	¥ 921	¥ 133	\$ 5,830
売却益の合計額	508	103	3,218
売却損の合計額	—	—	—

8. 棚卸資産

2024年及び2023年12月31日現在の棚卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
商品及び製品	¥ 12,602	¥ 11,060	\$ 79,760
仕掛品	9,539	7,397	60,377
原材料及び貯蔵品	14,744	14,624	93,319
合計	¥ 36,886	¥ 33,083	\$ 233,458

9. 長期借入金

2024年及び2023年12月31日現在の長期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
長期借入金の1年内返済予定分	¥ 3,900	¥ —	\$ 24,683
2024年及び2023年12月31日現在における無担保銀行借入金 (利率：2024年 0.47%、2023年 0.44%)	6,100	10,000	38,607
合計	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 63,291

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

各年度の12月31日	百万円	千米ドル
2025年	¥ 3,900	\$ 24,683
2026年	—	—
2027年	—	—
2028年	3,900	24,683
2029年	—	—
2030年以降	2,200	13,924
合計	¥ 10,000	\$ 63,291

10. 退職給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は60歳から65歳への定年延長及び退職金ポイント制の導入に伴う規約の改訂を2024年10月18日付にて決議しております。当該改訂に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減額）が3,214百万円発生しております。

退職給付制度の詳細は以下のとおりです。

(1) 確定給付制度

(a) 退職給付債務

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
退職給付債務の期首残高	¥ 15,945	¥ 15,548	\$ 100,920
勤務費用	769	702	4,870
利息費用	84	85	535
数理計算上の差異の当期発生額	(1,660)	388	(10,506)
過去勤務費用の当期発生額	(3,214)	—	(20,347)
退職給付の支払額	(826)	(767)	(5,232)
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	—	(12)	—
退職給付債務の期末残高	¥ <u>11,097</u>	¥ <u>15,945</u>	\$ <u>70,240</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(b) 年金資産

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
年金資産の期首残高	¥ 14,592	¥ 13,642	\$ 92,355
期待運用収益	364	341	2,308
数理計算上の差異の当期発生額	719	824	4,553
事業主からの拠出額	448	432	2,840
退職給付の支払額	(720)	(648)	(4,558)
年金資産の期末残高	¥ <u>15,404</u>	¥ <u>14,592</u>	\$ <u>97,499</u>

(c) 退職給付信託

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
退職給付信託の期首残高	¥ 4,811	¥ 4,734	\$ 30,451
期待運用収益	12	11	76
数理計算上の差異の当期発生額	(6)	65	(42)
退職給付信託の期末残高	¥ <u>4,816</u>	¥ <u>4,811</u>	\$ <u>30,484</u>

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
積立型制度の退職給付債務	¥ 10,817	¥ 15,734	\$ 68,465
年金資産	(15,404)	(14,592)	(97,499)
退職給付信託	(4,816)	(4,811)	(30,484)
	(9,404)	(3,668)	(59,519)
非積立型の退職給付債務	280	210	1,775
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(9,123)	(3,458)	(57,744)
退職給付に係る負債	280	809	1,775
退職給付に係る資産	(9,404)	(4,267)	(59,519)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (9,123)	¥ (3,458)	\$ (57,744)

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
勤務費用	¥ 795	¥ 702	\$ 5,033
利息費用	84	85	535
期待運用収益	(376)	(352)	(2,385)
数理計算上の差異の当期費用処理額	155	153	982
過去勤務費用の当期費用処理額	(53)	(256)	(339)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 604	¥ 331	\$ 3,826

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(f) 退職給付に係る調整額（その他の包括利益）

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
過去勤務費用	¥ 3,161	¥ (256)	\$ 20,008
数理計算上の差異	2,527	653	15,999
合計	¥ 5,689	¥ 397	\$ 36,008

(g) 退職給付に係る調整累計額（その他の包括利益累計額）

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
未認識過去勤務費用	¥ 3,161	¥ —	\$ 20,008
未認識数理計算上の差異	2,018	(509)	12,775
合計	¥ 5,179	¥ (509)	\$ 32,784

(h) 年金資産及び退職給付信託に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

	2024年	2023年
債券	50%	49%
株式	38%	37%
その他	12%	14%
合計	100%	100%

(ii) 退職給付信託の主な内訳

	2024年	2023年
債券	34%	51%
合同運用口	65%	48%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(iii) 長期期待運用収益率

年金資産及び退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産及び退職給付信託の配分と、年金資産及び退職給付信託を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2024年	2023年
割引率	主として1.83%	主として0.53%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	2.50%	2.50%
退職給付信託	0.25%	0.25%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.53%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.83%に変更しております。

(2) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度273百万円（1,733千米ドル）、前連結会計年度254百万円であります。

(3) その他の退職給付に関する事項

2023年4月に行われた積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への負債移換額は12百万円（75千米ドル）であり、当連結会計年度において全ての移換が完了しております。

11. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

(1) 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また (1) 取締役会があり、(2) 会計監査人を定め、(3) 監査役会があり、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当（現物配当を除く）をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限及び必要条件を前提として株主に現物配当（現金以外の資産）をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

(2) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、配当を実行する日における資本準備金と利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同等額を資本準備金（資本剰余金の構成要素）又は利益準備金（利益剰余金の構成要素）として計上しなければならないことを規定しております。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

(3) 自己株式と自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式及び自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、又は新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2025年3月28日開催の定時株主総会において承認された2024年12月31日を配当基準日とする期末配当金額4,078百万円（25,811千米ドル）、1株当たり34円（0.21米ドル）に係る引当金が計上されております。

12. スtock・オプション

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの内容

2024年12月31日現在のStock・オプション制度の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

Stock・ オプション	2019年 Stock・オプション	2018年 Stock・オプション	2017年 Stock・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社代表取締役 2名 当社取締役 4名 当社執行役員 7名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 5名
新株予約権の目 的となる株式の 種類と数	普通株式 98,400株	普通株式 60,600株	普通株式 43,500株
付与日	2019年5月16日	2018年5月16日	2017年8月4日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2019年5月17日 至2049年5月16日	自2018年5月17日 至2048年5月16日	自2017年8月5日 至2047年8月4日

Stock・ オプション	2016年 Stock・オプション	2015年 Stock・オプション	2014年 Stock・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 6名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 8名	当社代表取締役 1名 当社取締役 5名 当社執行役員 7名
新株予約権の目 的となる株式の 種類と数	普通株式 87,900株	普通株式 65,700株	普通株式 94,500株
付与日	2016年8月4日	2015年8月4日	2014年8月5日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自2016年8月5日 至2046年8月4日	自2015年8月5日 至2045年8月4日	自2014年8月6日 至2044年8月5日

(b) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2024年12月期において存在したStock・オプションを対象としております。

	株式数		
	2019年	2018年	2017年
権利確定前			
2023年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2024年12月31日現在			
の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2023年12月31日現在	48,000	22,800	15,000
権利確定	—	—	—
権利行使	4,200	3,300	2,400
失効	—	—	—
2024年12月31日現在	43,800	19,500	12,600
の未行使残			
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ 4,378	¥ 4,378	¥ 4,378
付与日における 公正な評価単価	¥ 2,690	¥ 4,164	¥ 3,363
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ 27.70	\$ 27.70	\$ 27.70
付与日における 公正な評価単価	\$ 17.02	\$ 26.35	\$ 21.28

	株式数		
	2016年	2015年	2014年
権利確定前			
2023年12月31日現在	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
2024年12月31日現在の未確定残	—	—	—
権利確定後			
2023年12月31日現在	27,900	14,400	10,800
権利確定	—	—	—
権利行使	5,100	3,300	—
失効	—	—	—
2024年12月31日現在の未行使残	22,800	11,100	10,800
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価	¥ 4,378	¥ 4,378	¥ —
付与日における公正な評価単価	¥ 2,757	¥ 3,192	¥ 2,292
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 0.01
行使時平均株価	\$ 27.70	\$ 27.70	\$ 27.70
付与日における公正な評価単価	\$ 17.44	\$ 20.20	\$ 14.50

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

13. 法人税等

当社及び国内子会社は日本において法人税、住民税及び事業税を支払っており、2024年及び2023年12月期における法定実効税率は30.4%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2024年及び2023年12月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 1,031	¥ 743	\$ 6,530
製品未実現利益	1,685	1,293	10,669
棚卸資産評価損	373	417	2,365
投資有価証券評価損	286	295	1,812
出資金評価損	164	164	1,040
退職給付に係る負債	56	489	355
減損損失	392	428	2,484
貸倒引当金	20	17	127
その他	2,356	2,276	14,914
評価性引当額	(855)	(870)	(5,411)
合計	5,512	5,256	34,887
繰延税金負債:			
退職給付に係る資産	(1,318)	—	(8,347)
圧縮記帳積立金	(147)	(157)	(936)
その他有価証券評価差額金	(3,741)	(3,850)	(23,681)
子会社留保利益金	(3,314)	(2,903)	(20,980)
加速償却	(615)	(710)	(3,898)
その他	(61)	(39)	(389)
合計	(9,201)	(7,661)	(58,234)
繰延税金資産（負債）の純額	¥ (3,688)	¥ (2,404)	\$ (23,346)

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	2024年	2023年
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(7.2)	(5.1)
在外連結子会社の税率差異	(6.3)	(6.6)
在外連結子会社からの受取配当金	7.4	5.2
試験研究費特別控除	(3.4)	(2.7)
関係会社株式売却に伴う影響	—	1.5
その他	2.2	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1 %	26.8 %

14. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
一般管理費	¥ 14,379	¥ 12,495	\$ 91,007
当期製造費用	<u>140</u>	<u>162</u>	<u>888</u>
合計	<u>¥ 14,519</u>	<u>¥ 12,658</u>	<u>\$ 91,896</u>

15. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金等の必要資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「16. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2024年12月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約取引及び通貨オプション取引等を利用してヘッジしております。また、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「財務リスク管理規程」に従い、取引の執行・管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。デリバティブの時価の詳細については連結財務諸表に対する注記「16. デリバティブ」をご参照下さい。

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

		百万円		
2024年12月31日現在		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（注2）：				
満期保有目的の債券		¥ 3,999	¥ 3,999	¥ —
其他有価証券		19,656	19,656	—
関連会社株式		2,021	3,343	1,321
資産計		¥ 25,677	¥ 26,999	¥ 1,321
長期借入金		¥ 6,100	¥ 5,899	¥ 200
負債計		¥ 6,100	¥ 5,899	¥ 200
デリバティブ取引		¥ (9)	¥ (9)	¥ —
		百万円		
2023年12月31日現在		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（注2）：				
満期保有目的の債券		¥ 3,999	¥ 3,999	¥ —
其他有価証券		20,427	20,427	—
関連会社株式		1,988	6,939	4,950
長期預金		12,000	12,000	—
資産計		¥ 38,416	¥ 43,367	¥ 4,950
長期借入金		¥ 10,000	¥ 9,824	¥ 175
負債計		¥ 10,000	¥ 9,824	¥ 175
デリバティブ取引		¥ (3)	¥ (3)	¥ —
		千米ドル		
2024年12月31日現在		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券（注2）：				
満期保有目的の債券		\$ 25,313	\$ 25,313	\$ —
其他有価証券		124,408	124,408	—
関連会社株式		12,792	21,158	8,366
資産計		\$ 162,514	\$ 170,880	\$ 8,366
長期借入金		\$ 38,607	\$ 37,337	\$ 1,270
負債計		\$ 38,607	\$ 37,337	\$ 1,270
デリバティブ取引		\$ (58)	\$ (58)	\$ —

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
非上場株式等	¥ 469	¥ 357	\$ 2,969
出資金	84	88	535

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2024年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 55,361	¥ —	¥ —
定期預金	3,686	—	—
受取手形	1,001	—	—
売掛金	41,845	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	3,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
合計	¥ 105,894	¥ —	¥ —

2023年12月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	¥ 41,788	¥ —	¥ —
定期預金	15,027	—	—
受取手形	916	—	—
売掛金	32,982	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	3,000	—	—
コマーシャル・ペーパー	999	—	—
長期預金	—	12,000	—
合計	¥ 94,715	¥ 12,000	¥ —

2024年12月31日現在	千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	\$ 350,387	\$ —	\$ —
定期預金	23,329	—	—
受取手形	6,339	—	—
売掛金	264,842	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
信託受益権	18,987	—	—
コマーシャル・ペーパー	6,328	—	—
合計	\$ 670,215	\$ —	\$ —

(6) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(a) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

		百万円			
		2024年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券					
株式		¥ 19,656	¥ —	¥ —	¥ 19,656
デリバティブ取引					
通貨関連		—	—	—	—
資産計		<u>¥ 19,656</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 19,656</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		¥ —	¥ 9	¥ —	¥ 9
負債計		<u>¥ —</u>	<u>¥ 9</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 9</u>
		百万円			
		2023年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
その他有価証券					
株式		¥ 20,427	¥ —	¥ —	¥ 20,427
デリバティブ取引					
通貨関連		—	0	—	0
資産計		<u>¥ 20,427</u>	<u>¥ 0</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 20,427</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		¥ —	¥ 4	¥ —	¥ 4
負債計		<u>¥ —</u>	<u>¥ 4</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 4</u>

		千米ドル			
		2024年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
其他有価証券					
株式		\$ 124,408	\$ —	\$ —	\$ 124,408
デリバティブ取引					
通貨関連		—	—	—	—
資産計		<u>\$ 124,408</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 124,408</u>
デリバティブ取引					
通貨関連		\$ —	\$ 58	\$ —	\$ 58
負債計		<u>\$ —</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 58</u>

(b) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

		百万円			
		2024年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
其他		¥ —	¥ 3,999	¥ —	¥ 3,999
関連会社株式					
株式		3,343	—	—	3,343
資産計		<u>¥ 3,343</u>	<u>¥ 3,999</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 7,342</u>
長期借入金					
負債計		<u>¥ —</u>	<u>¥ 5,899</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 5,899</u>

		百万円			
		2023年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
其他		¥ —	¥ 3,999	¥ —	¥ 3,999
関連会社株式					
株式		6,939	—	—	6,939
長期預金		—	12,000	—	12,000
資産計		<u>¥ 6,939</u>	<u>¥ 15,999</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 22,939</u>
長期借入金					
負債計		<u>¥ —</u>	<u>¥ 9,824</u>	<u>¥ —</u>	<u>¥ 9,824</u>

		千米ドル			
		2024年			
		時価			
区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券					
満期保有目的の債券					
その他		\$ —	\$ 25,313	\$ —	\$ 25,313
関連会社株式					
株式		21,158	—	—	21,158
	資産計	<u>\$ 21,158</u>	<u>\$ 25,313</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 46,471</u>
長期借入金		\$ —	\$ 37,337	\$ —	\$ 37,337
	負債計	<u>\$ —</u>	<u>\$ 37,337</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 37,337</u>

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券の時価は、取引金融機関から提示された価格を用いており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

16. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額及び承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2024年				2023年			
		うち				うち			
		契約額等	1年超	時価	評価損益	契約額等	1年超	時価	評価損益
為替予約取引:									
売建:									
米ドル	¥	1,335	¥ —	¥ (1)	¥ (1)	¥ 2,594	¥ —	¥ (1)	¥ (1)
台湾ドル		213	—	(7)	(7)	143	—	(2)	(2)
韓国ウォン		164	—	(0)	(0)	139	—	0	0
合計	¥	1,713	¥ —	¥ (9)	¥ (9)	¥ 2,877	¥ —	¥ (3)	¥ (3)
千米ドル									
2024年									
うち									
契約額等									
1年超									
時価									
評価損益									
為替予約取引:									
売建:									
米ドル	\$	8,452	\$ —	\$ (9)	\$ (9)				
台湾ドル		1,349	—	(45)	(45)				
韓国ウォン		1,041	—	(4)	(4)				
合計	\$	10,843	\$ —	\$ (58)	\$ (58)				

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

2024年12月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 4,707	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	201	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	1,200	—	*
合計		¥ 6,108	¥ —	

2023年12月31日現在	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち 1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,593	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	86	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	632	—	*
合計		¥ 4,312	¥ —	

2024年12月31日現在	主なヘッジ対象	千米ドル		
		契約額等	うち1年 超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 29,791	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	1,273	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	7,595	—	*
合計		\$ 38,660	\$ —	

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等を含めて記載しております。

17. その他の包括利益

2024年及び2023年12月31日現在のその他の包括利益の組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 150	¥ 6,429	\$ 950
組替調整額	(508)	(103)	(3,218)
税効果調整前	(358)	6,326	(2,267)
税効果額	108	(1,847)	689
その他有価証券評価差額金	(249)	4,479	(1,578)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	2,495	3,410	15,797
組替調整額	—	—	—
為替換算調整勘定	2,495	3,410	15,797
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	5,587	500	35,365
組替調整額	101	(103)	643
税効果調整前	5,689	397	36,008
税効果額	(1,729)	(120)	(10,946)
退職給付に係る調整額	3,959	276	25,062
その他の包括利益合計	¥ 6,206	¥ 8,165	\$ 39,280

18. 1 株当たり情報

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2024年	2023年	2024年
1株当たり当期純利益	¥ 187.29	¥ 105.10	\$ 1.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	187.10	104.97	1.18

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 22,683	¥ 12,712	\$ 143,566

	千株	
	2024年	2023年
1株当たり当期純利益:		
期中平均株式数*	121,108	120,955

潜在株式調整後1株当たり当期純利益:

普通株式増加数	126	149
(うち新株予約権)	(126)	(149)

(注) 2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を控除しております。

19. 収益認識

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
エレクトロニクス機能材料	¥ 107,515	¥ 87,799	\$ 680,479
高純度化学薬品	91,476	71,992	578,966
その他	1,974	2,477	12,494
顧客との契約から生じる収益	200,966	162,270	1,271,939
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	¥ 200,966	¥ 162,270	\$ 1,271,939

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な会計方針の概要、n. 収益及び費用」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(a) 契約負債の残高等

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	¥ 33,898	¥ 35,812	\$ 214,549
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	42,826	33,898	271,055
契約負債（期首残高）	4,097	3,282	25,933
契約負債（期末残高）	3,734	4,097	23,633

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(b) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

20. セグメント情報

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をしております。

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

2024年及び2023年12月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
日本	¥ 32,539	¥ 28,295	\$ 205,948
台湾	68,623	57,112	434,324
韓国	26,314	21,989	166,548
米国	19,567	14,178	123,843
中国	42,770	30,574	270,701
その他	11,150	10,119	70,572
合計	¥ 200,966	¥ 162,270	\$ 1,271,939

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
日本	¥ 61,604	¥ 47,647	\$ 389,900
台湾	10,345	10,148	65,478
韓国	12,703	9,941	80,404
米国	5,247	5,438	33,211
その他	41	59	260
合計	¥ 89,942	¥ 73,235	\$ 569,255

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高		
	百万円		千米ドル
	2024年	2023年	2024年
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	¥ 61,135	¥ 45,419	\$ 386,933

注意事項

日本語版統合レポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人による監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、会計監査人による監査を受けております。